

ダイワ円債セレクト

(日本国債コース／超長期国債コース／超長期国債＆住宅金融支援機構債コース)

第1期分配金のお知らせ

2017年9月12日

平素は、「ダイワ円債セレクト（日本国債コース／超長期国債コース／超長期国債＆住宅金融支援機構債コース）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2017年9月11日に第1期計算期末を迎え、収益分配金を以下の通りと致しましたことをご報告申し上げます。

2017年9月11日現在

	日本国債コース	超長期国債コース	超長期国債＆住宅金融支援機構債コース
第1期決算 分配金 (1万口当たり、税引前)	0円	15円	15円
基準価額	10,007円	10,241円	10,200円
純資産総額	4億円	42億円	4億円

当ファンドの分配方針は以下のとおりとなっています。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。
- ②原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社(大和投資信託)が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

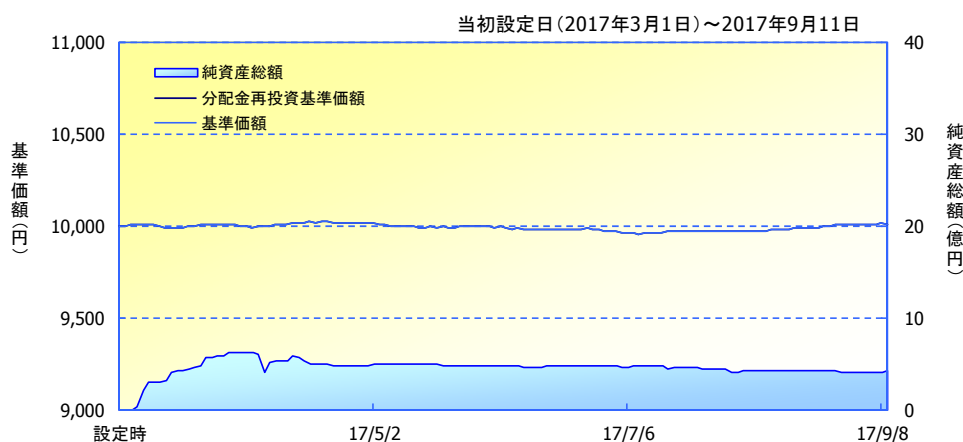
当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

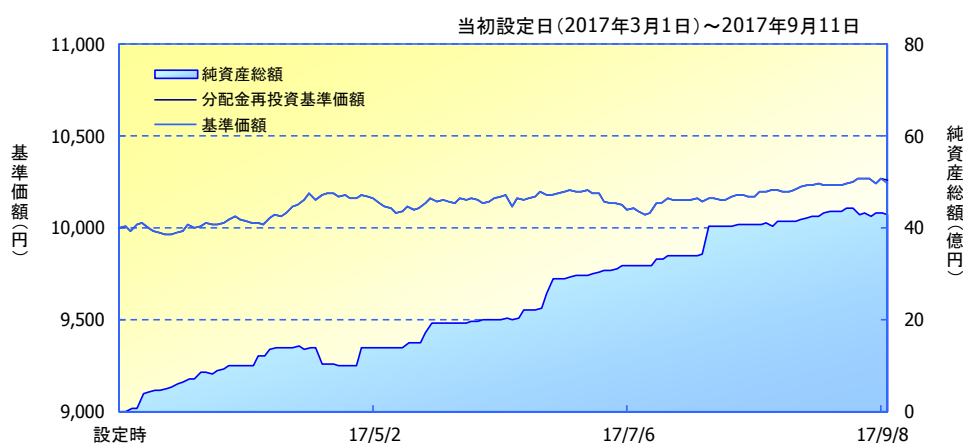
《基準価額・純資産の推移》

<日本国債コース>



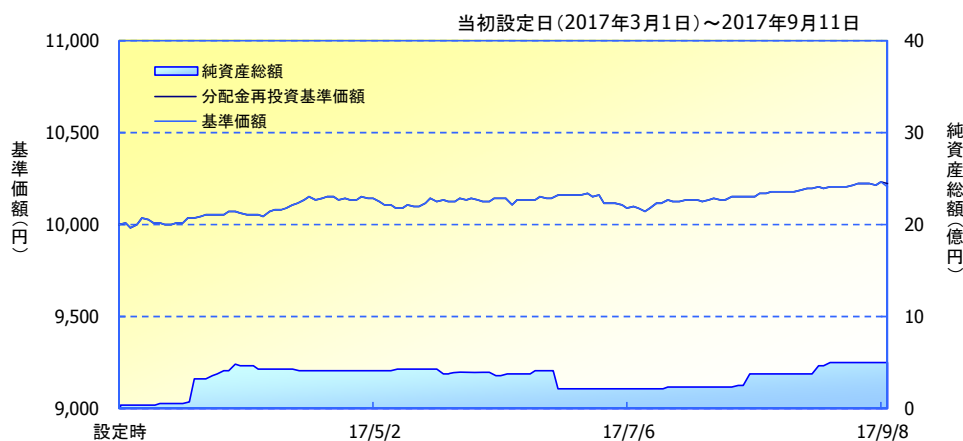
※基準日現在の運用管理費用(信託報酬)は、純資産総額に対して年率0.1836%(税込)です。

<超長期国債コース>



※基準日現在の運用管理費用(信託報酬)は、純資産総額に対して年率0.1836%(税込)です。

<超長期国債&住宅金融支援機構債コース>



※基準日現在の運用管理費用(信託報酬)は、純資産総額に対して年率0.1836%(税込)です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

＜市場環境＞

国内債券市場は、短期の金利は上昇した一方、長期や超長期の金利は低下しました。2017年3月から4月にかけては、短期の金利は上昇した一方、地政学リスクの高まりを受けて長期や超長期の金利は低下しました。5月には、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州の政治リスクへの懸念が後退したことから、国内金利は短期や長期中心に上昇しました。また、6月下旬から7月上旬にかけては、金融緩和の縮小観測などを背景に欧米の長期金利が上昇したことに連れて国内金利は長期や超長期中心に上昇しました。しかし、その後は、日銀が指し値による長期国債買い入れを実施し金利上昇を抑制する姿勢を示したことや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりを背景に市場のリスク回避姿勢が強まったことなどから国内金利は長期や超長期中心に低下しました。

このような国債利回りの低下を受けて、機構債の利回りは低下しました。

※機構債とは、住宅金融支援機構が発行するRMBS(住宅ローン担保证券)をさします。

＜運用状況＞

●日本国債コース

ポートフォリオの構築にあたっては、残存期間が0年程度から10年程度の日本国債に投資し、残存期間ごと(1年単位)の国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

設定来の基準価額は、短期の国債の金利水準が上昇(債券価格は下落)した一方、長期の国債の金利水準が低下(債券価格は上昇)したことを背景に、ほぼ横ばいとなりました。

●超長期国債コース

ポートフォリオの構築にあたっては、残存期間が18年程度から20年程度の日本国債に投資し、残存期間ごと(1年単位)の国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

設定来の基準価額は、超長期の国債の金利水準が低下(債券価格は上昇)したことを背景に、上昇しました。

●超長期国債&住宅金融支援機構債コース

ポートフォリオの構築にあたっては、日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと(1年単位)の国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

設定来の基準価額は、超長期の国債や機構債の金利水準が低下(債券価格は上昇)したことを背景に、上昇しました。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

＜今後の見通し＞

国内債券市場は海外市場や地政学リスクの影響を受けやすい状況に変わりはないものの、日銀が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下で長期金利操作目標をゼロ%程度としていることから、長期金利はおおむね横ばいでの推移を予想します。また、低金利環境下において、相対的に利回りが高い機構債に対するニーズは強く、機構債市場は堅調に推移するとみています。

＜運用方針＞

●日本国債コース

運用方針としては、引き続き、残存期間が0年程度から10年程度の日本国債に投資し、残存期間ごと(1年単位)の国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

●超長期国債コース

運用方針としては、引き続き、残存期間が18年程度から20年程度の日本国債に投資し、残存期間ごと(1年単位)の国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

●超長期国債&住宅金融支援機構債コース

運用方針としては、引き続き、日本国債および住宅金融支援機構債を同程度組み入れるとともに、日本国債においては、残存期間が18年程度から20年程度の国債に投資し、残存期間ごと(1年単位)の国債の投資金額がほぼ同程度となるように維持します。

以上

ダイワ円債セレクト

(日本国債コース／超長期国債コース／超長期国債 & 住宅金融支援機構債コース)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

各ファンドの目的は、次のとおりです。

ファンド名	ファンドの目的
日本国債コース	わが国の国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざします。
超長期国債コース	わが国の超長期国債に投資し、利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざします。
超長期国債&住宅金融支援機構債コース	わが国の超長期国債および住宅金融支援機構が発行する債券に投資し、信託財産の着実な成長をめざします。
マネーコース	円建ての債券を中心に投資することにより、安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. わが国の債券に投資する3つのコースとマネーコースで構成されています。

- ・日本国債コース

わが国の国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

- 残存期間が最長10年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債への投資金額がほぼ同程度となるように組入れ、一定の年限構成の維持をめざします。

※このような運用手法を等金額投資といいます。

- 投資対象となる国債の発行量が少ない等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。

- ・超長期国債コース

わが国の超長期国債に投資し、利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

- 残存期間が18年程度から20年程度までの国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の国債への投資金額がほぼ同程度となるように組入れ、一定の年限構成の維持をめざします。

- 投資対象となる国債の発行量が少ない等で流動性が低い場合には、残存期間が隣接する銘柄等で代替することがあります。

- ・超長期国債&住宅金融支援機構債コース

わが国の超長期国債と住宅金融支援機構債に均等に投資することを基本とします。

※超長期国債部分の運用については「超長期国債コース」と同様とします。

住宅金融支援機構債について

政府100%出資の住宅金融支援機構が発行する資産担保証券をさします。以下「機構債」といいます。

機構債は、旧住宅金融公庫が発行した同種の債券である公庫債を含みます。

当コースは、一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限（分散投資規制）」に定められた比率を超えて、特定の発行体の発行する銘柄に集中して投資する、特化型運用を行なうファンドです。したがって、発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

- ・マネーコース

円建ての債券を中心に投資します。

- 投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。

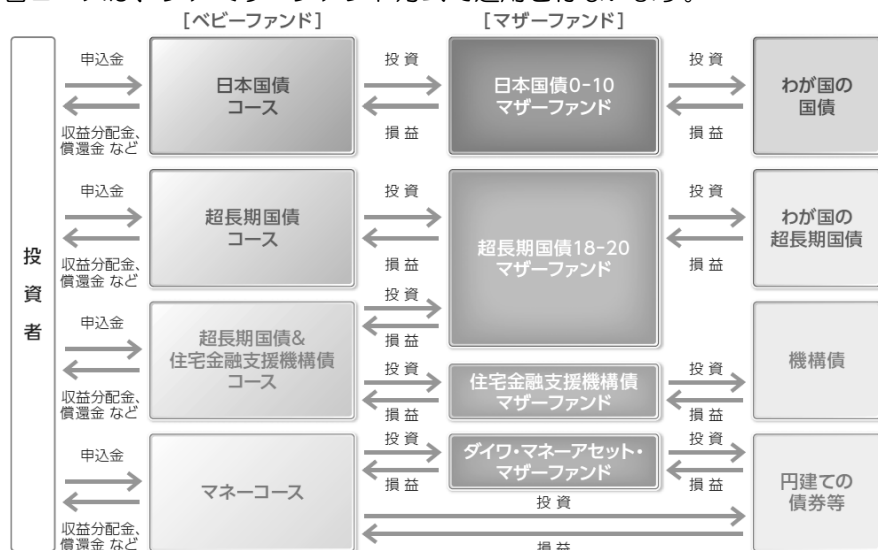
ダイワ円債セレクト

(日本国債コース／超長期国債コース／超長期国債 & 住宅金融支援機構債コース)

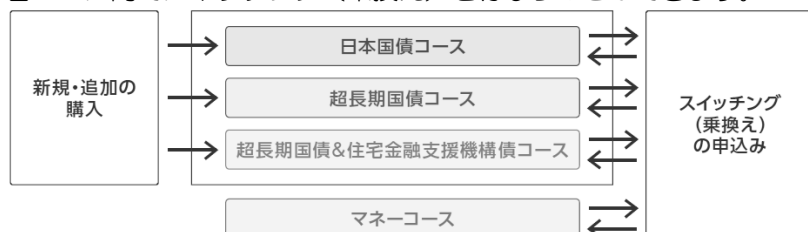
お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

2. 各コースは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



- マザーファンドの受益証券の組入比率あるいは組入比率の合計は、通常の状態では高位に維持することを基本とします。
 - 住宅金融支援機構債マザーファンドにおいて、債券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。
 - 日本国債0-10マザーファンドおよび超長期国債18-20マザーファンドにおいて、運用効率化のため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、国債の組入総額および債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
3. 各コース間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。



※「マネーコース」の購入は、スイッチング（乗換え）による場合のみとなります。

- 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ダイワ円債セレクト 日本国債コース：日本国債コース
ダイワ円債セレクト 超長期国債コース：超長期国債コース
ダイワ円債セレクト 超長期国債 & 住宅金融支援機構債コース：超長期国債 & 住宅金融支援機構債コース
ダイワ円債セレクト マネーコース：マネーコース
- 各ファンドの総称を「ダイワ円債セレクト」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

ダイワ円債セレクト

(日本国債コース／超長期国債コース／超長期国債 & 住宅金融支援機構債コース)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

[日本国債コース]、[超長期国債コース]、[マネーコース]

「公社債の価格変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

[超長期国債&住宅金融支援機構債コース]

「公社債の価格変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「機構債固有の投資リスク」、「特定銘柄への集中投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

[マネーコース]においては、資金の管理にあたって費用が発生することがあり、この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ダイワ円債セレクト

(日本国債コース／超長期国債コース／超長期国債 & 住宅金融支援機構債コース)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉0.54% (税抜 0.5%) スイッチング (乗換え) による購入時の申込手数料については、販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	[マネーコース]以外のコース 年率 0.7452% (税抜 0.690%) 以内	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
	[マネーコース] 各月ごとに決定するものとし、各月の1日から各月の翌月の1日の前日までの運用管理費用(信託報酬)の率は、各月の前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に0.54 (税抜 0.5) を乗じて得た率とします。ただし、当該率が年率 0.972% (税抜 0.90%) を超える場合には、年率 0.972% (税抜 0.90%) とし、当該率が年率 0.000108% (税抜 0.0001%) を下る場合には、年率 0.000108% (税抜 0.0001%) とします。 [マネーコース]以外のコース 前記の運用管理費用 (年率) は、毎月10日 (休業日の場合翌営業日) (当初設定日から平成29年3月10日 (休業日の場合翌営業日) までの期間については当初設定日の前営業日) における新発10年国債の利回り (日本相互証券株式会社発表の終値) に応じて、純資産総額に対して以下の率とします。 新発10年国債の利回りが イ. 1%未満の場合 年率 0.1836% (税抜 0.17%) ロ. 1%以上2%未満の場合 年率 0.3132% (税抜 0.29%) ハ. 2%以上3%未満の場合 年率 0.4212% (税抜 0.39%) ニ. 3%以上4%未満の場合 年率 0.5292% (税抜 0.49%) ホ. 4%以上5%未満の場合 年率 0.6372% (税抜 0.59%) ヘ. 5%以上の場合 年率 0.7452% (税抜 0.69%)	
その他の費用・手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」に記載しています。

販売会社:



商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:



商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会